高松市南部エリア学校給食共同調理場（仮称）整備基本計画策定及び民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査業務【概要版】

1. 前提条件

高松市学校給食の現状と課題及び上位計画

●高松市の学校給食提供方式は統一しておらず、センター方式と親子方式、単独調理場方式と混在している状況。
●施設は昭和50年代に建築されたものが多く、施設と設備の老朽化が進んでいる現状。
●学校給食衛生管理基準を満たしておらず、多くの調理場でアレルギー専用調理室もない。
●防災面においては、災害時に稼働できる機器等が設置されていない。
⇒ 今後も安全安心な給食を実施するため、早急に施設・設備の大規模な改修又は建物更新等を実施する必要がある。【高松市学校給食調理場整備計画（R3.3）】

香南学校給食共同調理場及び香川学校給食共同調理場の統合整備に併せ、学校給食共同調理場（以下「南部エリア学校給食共同調理場」という。）の施設整備に関する個別基本計画を策定するとともに、民間の資金や建設・運営ノウハウを活用する官民連携手法の様々な事業方式を比較検討し、最適な事業方式の導入可能性調査を行う。

施設整備基本計画策定の基本方針

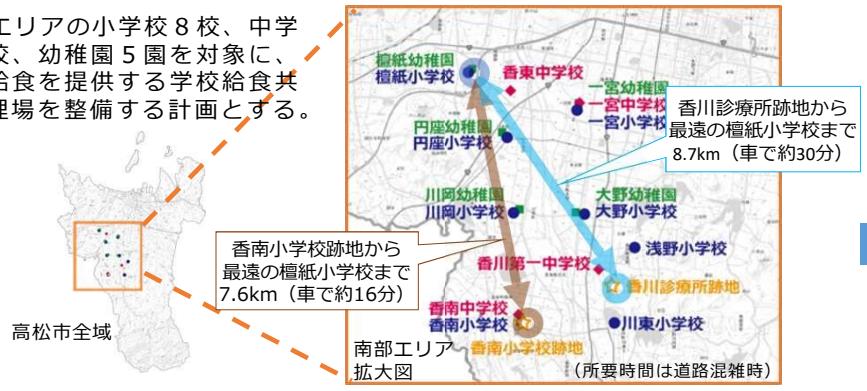
学校給食共同調理場に関する共通ニーズへの対応
①安全安心な給食提供、②安定した給食の提供、③おいしい給食の追求、④アレルギー対応食、⑤食育の推進、⑥市の財政負担軽減

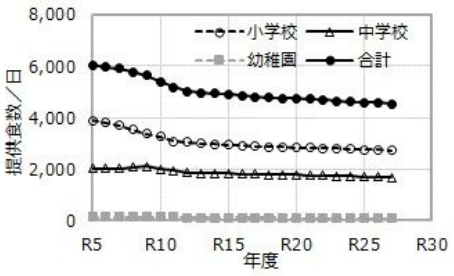
社会共通ニーズへの対応
①環境への配慮、②労務環境の改善・ワークライフバランス、③物価高騰への対応

高松市の現状への対応
①児童生徒数の減少対応、②現給食施設の老朽化対応

事業計画の前提となる基本条件

●南部エリアの小学校８校、中学校４校、幼稚園５園を対象に、学校給食を提供する学校給食共同調理場を整備する計画とする。





●令和11年度の約5,200食から令和25年度には約4,590食まで減少すると想定。

配送計画

●配送車は、現状と同様の2ｔ車を想定（幼稚園へは小型車両の使用も検討）。
●学校側の給食開始時間や配膳業務時間等を踏まえた、２時間喫食が達成される配送計画が可能であることを確認。
●配送校は軽微な改修（別工事）で対応可能。

2. 整備基本計画の策定

建設候補地の比較

	建設候補地A（香南小学校跡地）	建設候補地B（香川診療所跡地）
土地	香南町横井1008-1 他 市有地、面積：16,676㎡（残地含む） 用途地域：用途白地地域 建ぺい率：70%、容積率：200%	香川町浅野1258-1,1309-1,1260　他 市有地、面積：7,417㎡（敷地内で約３m高低差） 用途地域：準工業地域、第二種住居地域 建ぺい率：60%、容積率：200%
インフラ	分流式公共下水道、上水道、LPガス 接道２辺、交通アクセス良好	分流式公共下水道、上水道、LPガス 配送車用の接道１辺のみ、交通混雑あり
特徴	○敷地は整形の1枚盤、造成を必要とせず、用地の効率的使用が可能。 ○配送車を含め敷地内に必要駐車台数の確保可能。 ○外周通路の確保可能。 ○既存建物は別事業で撤去予定。 △隣接する住宅に配慮が必要。	△必要駐車台数の敷地内での確保は困難。 △敷地に余裕がなく運用面での支障のおそれあり。 △計画建物外周に車両通路の確保は困難。 △使用中の里道・水路、及び下水道の埋設があり、付け替え等の対応を要する。 ×事業の一部として既設建物の撤去が必要。アスベスト対策を要する可能性あり。 △土壌汚染のおそれがあり調査が必要。汚染がある場合は、事業スケジュール、事業予算、そして給食施設としてのイメージに対してマイナス影響が大きい。 △隣接する住宅等に配慮が必要。

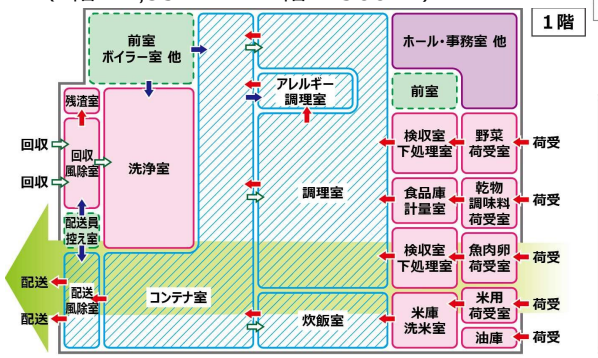
施設整備計画の概要

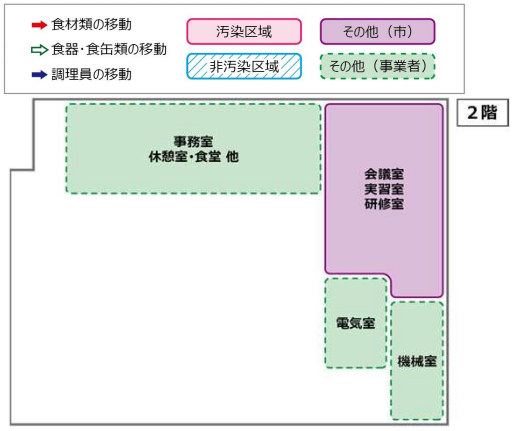
- 施設最大提供食数：約6,000食／日
  他の給食調理施設のバックアップも一部想定
- アレルギー対応食：５品目
  卵、小麦、大麦、えび、いか、の除去食
- 献立数：１献立
- 炊飯設備、地産地消推進の設備を計画
- 災害時は常時の給食調理用ストックの範囲で対応
- 見学スペース及び調理実習室は設けず、朝日新町学校給食共同調理場で対応
- 生産ラインを除きZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）化対応

●食材調理が一方向に流れるようなワンウェイ動線の諸室配置。
●調理機器は、エネルギー消費量が少なく、節水機能を備えた環境性能のトップランナー機器を選定。
●調理員の省力化に寄与する機器を選定。

施設計画・諸室配置計画

●施設モデルプラン　延べ床面積　3,580㎡
（1階　2,592㎡　　2階　988㎡）





事業費（香南小学校跡地、従来型発注）

●令和8年4月時点の物価水準を想定し算定
事業費総額（消費税込み）12,310 百万円
施設整備費　4,921 百万円
維持管理・運営費等　7,389 百万円

高松市南部エリア学校給食共同調理場（仮称）整備基本計画策定及び民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査業務【概要版】

3. PFI等導入可能性調査

民活方式導入の場合の官民の業務分担案

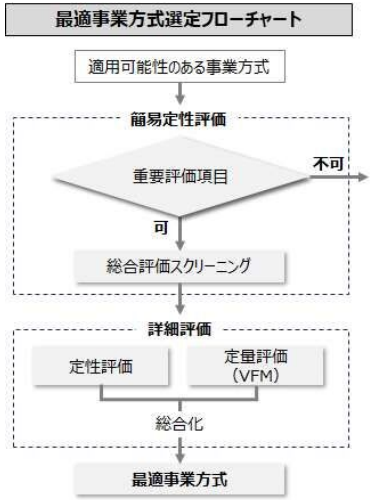
分担	市	事業者
建設	配送校配膳室の改修、 配膳室什器･備品の調達	施設整備（外構含む）、 調理機器整備、調理備品･食器・食缶の調達、 既存施設の解体（香川診療所跡地の場合）
維持管理	大規模修繕	建築物保守管理、建築設備･調理機器等保守点検、電気･ボイラー関係設備等の保守点検、消防用設備等保守点検、事務用什器･備品等保守管理･更新、外構等維持管理、環境衛生･清掃、保安警備、配送車両到達･維持管理、修繕（大規模除く）
運営	献立作成、栄養管理、食材の選定･調達、食数調整、食育指導、食材の検収、給食の検食、給食費の徴収、配膳、廃棄物収集運搬、廃棄物処理･処分	献立作成･食育・食材の検収･配膳の支援、 衛生管理、給食調理、光熱水費の負担、給食配送、残菜処理･計量、給食回収、食器等洗浄･消毒、食器･食缶の更新、調理備品及び配膳室の什器･備品の維持管理･更新、開業準備

事業方式の定性比較

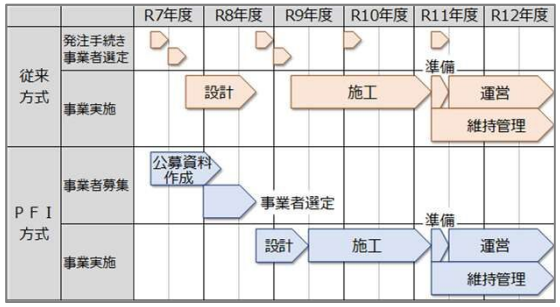
項目	設計･施工 分離発注 （従来方式）	設計･施工 一括発注 （DB方式）	設計施工･管理 運営一括発注 （DBO方式）	PFI （BTO方式）	PFI （BTM方式）
業務の一体性	×	▲	●	●	▲
整備期間の短縮	▲	●	▲	▲	×
市の財政負担削減	×	×	●	●	▲
財政負担の平準化	▲	▲	▲	●	●
資金調達コスト	●	●	●	▲	▲
維持管理の内容	×	×	●	●	▲
リスク移転、リスク・契約管理	×	×	▲	●	×
リスク遮断	－	▲	×	●	▲
事業内容の変更等の柔軟な対応	●	●	▲	▲	●
非常時の事業継続	×	×	●	●	▲
金融機関による事業モニタリング	×	×	×	●	×
市内企業の事業参画	●	●	▲	▲	▲
倒産隔離	×	×	▲	●	×

事業方式の抽出

- 施設改修事業を対象とする手法（RT方式）や過去に学校給食センター事業に適用事例がない手法（BOO方式及びBT方式）は、本事業への適用可能性がないものとして、検討対象から除外する。
- 適用可能性があると考えられる事業手法について、定性的な評価によるスクリーニングを行う。この結果、交付金の獲得に難があるBOT方式を候補から除外する。また、本事業の条件ではDB方式及びBTM方式は、それぞれ類似の手法であるDBO方式とPFI（BTO） 方式に定性評価で劣るので、候補から外す。
- 上記のスクリーニング結果、詳細比較の対象とした事業手法は、「従来方式」「PFI（BTO）方式」「DBO方式」の３手法である。



事業スケジュール

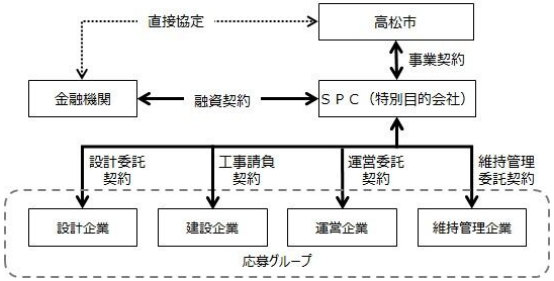


- 労働基準法や労働安全衛生法などの法律が改正され、建設業においては、労働力が不足する2024年問題に直面している。これらの状況を踏まえ、無理のない工程を計画することが重要である。
- PFI方式等を導入する場合の事業者募集時期は、令和８年度初頭を想定する。この場合の施設開業時期は、令和11年度を想定する。（香川診療所を建設用地とする場合は、既存建物撤去に期間を要し、約２年遅れる可能性あり。）
- 民活事業とする場合の事業期間は、維持管理運営期間を約15年とする。

民間事業者の参入可能性調査結果

- 同種PFI事業実績を有する企業及び県内企業にアンケート調査を実施、39社中30社から回答あり、11社が参画意欲あり。
- PFI（BTO）方式採用を求める企業が14社で最多、建設企業と調理企業の大半がPFI（BTO）方式最も望ましいと回答。ＤＢＯ方式についても望ましいとする回答が複数あった
- 光熱水費の負担は30社中19社が市の負担を求めた。一方受託者負担を求める企業はなかった。
- 付帯事業の実施に関しては、消極的な意見多数あり。
- 物価変動への対応に、配慮を求める意見が多数あり。

PFI（BTO）方式の事業実施体制



ＶＦＭ計算条件

- 割引率：0.88%
- 費用削減率：10%（ただし、光熱水費は0%）
- 起債：金利0.8%、元利均等、15年償還
- 割賦：金利1.6%、元利均等、15年返済
- ＳＰＣ出資金：10百万円
- 交付金：学校施設環境改善交付金約296百万円
- 事業者採算性指標：EIRR＝５%、DSCR=1.0
- PFI（BTO）方式については、市の継足し債による資金調達を併用する条件で算定

定量評価（ＶＦＭ計算結果）現在価値ベース

- 従来型発注方式、及びPFI（BTO）方式とDBO方式について、市財政負担を計算した結果、現在価値で８～９%の削減効果が算出された。

	項目	PSC 従来方式	PFI（BTO） 継足し債活用	DBO SPC設立
香南小跡地	市財政負担	114.9億	105.5億	104.6億
	ＶＦＭ（億）	－	-9.4億	-10.3億
	ＶＦＭ（%）	－	8.2%	8.9%
香川診療所跡地	市財政負担	122.1億	111.9億	111.1億
	ＶＦＭ（億）	－	-10.2億	-11.0億
	ＶＦＭ（%）	－	8.3%	9.0%

総合評価及び課題の整理

【定性評価】

- 民活方式の導入により、民間事業者の知見、経験やノウハウを活用した、質の高いサービス提供が期待できる。
- 民間事業者は、PFI（BTO）方式の導入を求める意見が最多であった。
- PFI（BTO）方式はDBO方式と比べ、事業者にとって「リスク遮断」が可能となり、市にとっては、「倒産隔離」、「レンダーによるモニタリング」を期待することができる。
- これらは、給食の安定的な提供を可能とし、本事業の基本方針のよりよい具現化に資すると評価できる。
- 同種大規模事業の事業手法は、 PFI（BTO）方式の事例が多く、安心して採用が可能。

【定量評価】

- 民活方式を本事業に導入することにより、VFMは8～9%、現在価値ベースで10億円前後の市財政負担削減が見込まれる。

- 総合的に評価し、本事業への民活事業手法の導入が適切。
- 最適な事業手法はPFI（BTO）方式と評価。
- 最終的な手法選定においては、市の最新の状況やニーズを踏まえ最善の選択を行うことが肝要。